

## 総選挙結果をどう読むか(続)

自民と公明の強さ、野党では共産の躍進がとりわけ目立つ今回の選挙であった。選挙結果をよく見ると、現行の小選挙区制度の問題点も明らかになってくる。

中日新聞 15 日夕刊のように、「自民が連続単独過半数」とともに、「小選挙区 得票 48%で議席 75%」とある。この 2 つの点から、記事を参考にして選挙結果を読みたい。

自民党は 290 議席で、2012 年の前回衆院選に続き、単独で過半数を獲得した。小選挙区制が導入された 1996 年衆院選以降、1 政党が 2 回続けて単独過半数を獲得したのは初めて。中選挙区時代を含めても、1986、90 年の両衆院選で自民党が連続して単独過半数を獲得して以来、24 年ぶりという。

衆院選は 2009 年以降、第 1 党が入れ替わる「振り子」現象が続いていたが、今回は起きなかった。大義のない解散・総選挙を仕掛けた自民党の「戦略勝ち」なのか。まずは与党大勝の背景をさぐる必要がある。

とりわけ自民大勝の背景には、現行の選挙制度が大きく影響している。小選挙区では、自民党の得票率（有効投票総数に占める自民党候補全員の総得票）は約 48%で、議席占有率は約 75%であった。自民党は小選挙区に投票した人の 2 人に 1 人に満たない得票で、4 分の 3 の議席を獲得した計算になる。小選挙区制は「死に票」が多く、民意が正確に反映されにくい特色があるが、今回もその傾向が現われた。こうした問題の多い小選挙区制が導入されて 20 年近く経つ。違憲判断も示される「1 票の格差」是正とともに、小選挙区制の見直しは重要課題だ。それと現行の小選挙区制のもとで、沖縄で自民候補が全敗したことが特筆される。「オール沖縄」で保守と革新が一致団結して、新基地建設反対を掲げて勝利した。

昨日のレポートでも指摘したが、この沖縄からの取り組みから野党も学んでほしい。安倍政権は「戦争する国づくり」に邁進するであろう。政権の暴走を選挙でストップさせるには、野党間の「選挙協力」が欠かせない。そのためにも沖縄のように、草の根の多様で持続的な活動が求められる。



(2014年12月17日)